

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

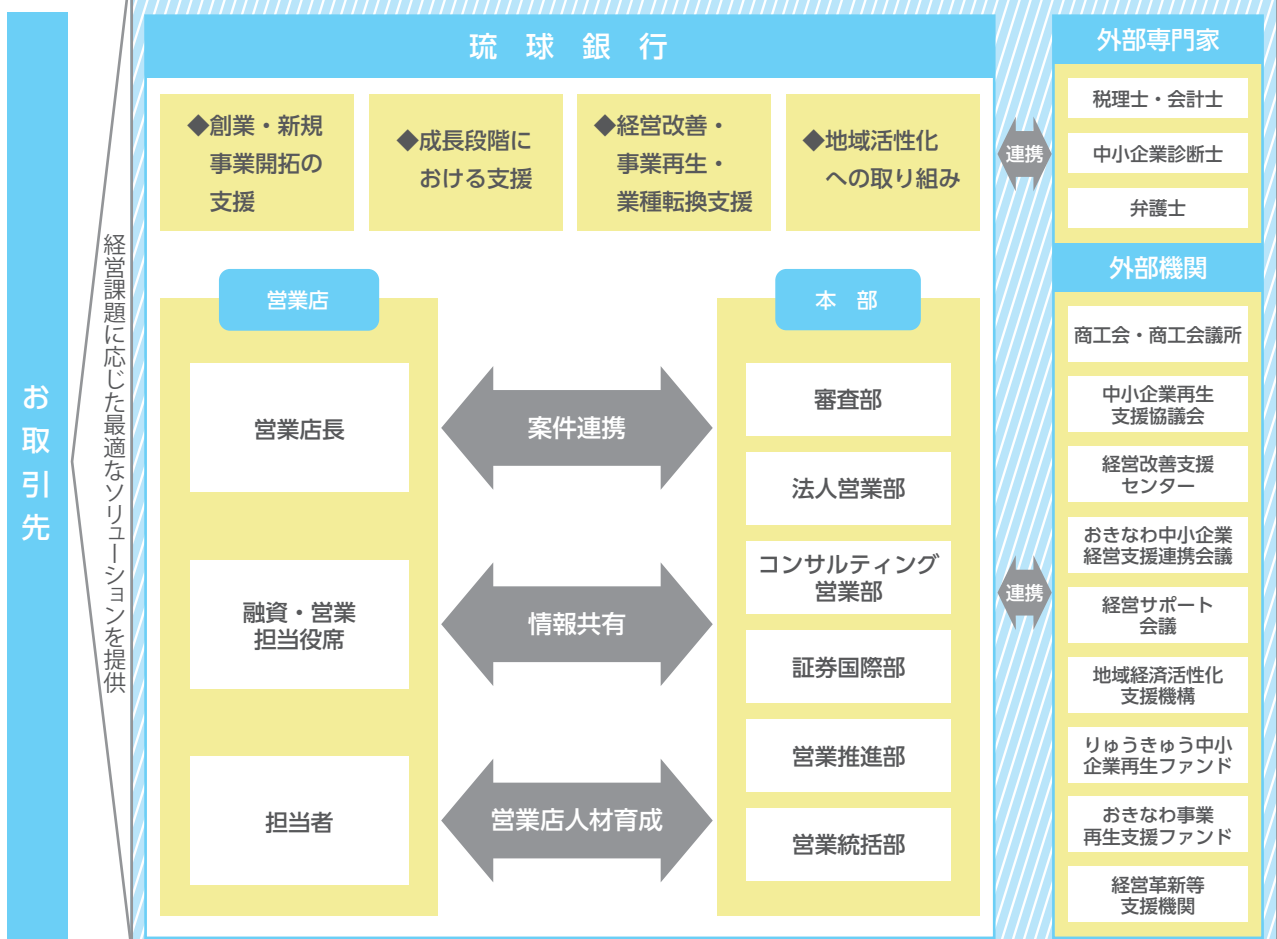
経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

平成21年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

中小企業への経営支援態勢



■ 創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓支援

資金面では、沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより、県内で事業を開始する方や事業開始後間もない方をサポートしています。

| | 平成27年度中間期実績 |
|---------|-------------|
| 創業者向け融資 | 28件/185百万円 |

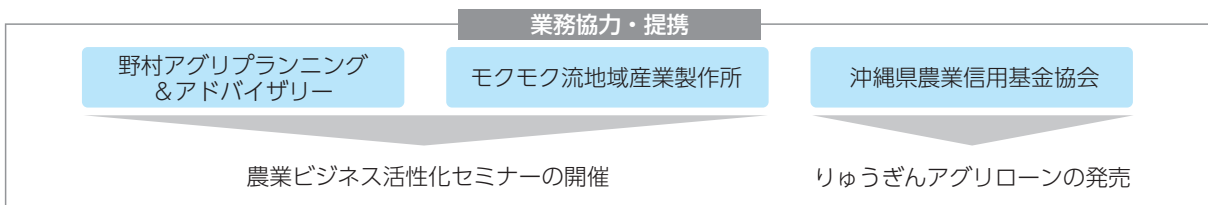
その他の支援施策としては、産業競争力強化法における市町村「創業支援事業計画」に積極的に参画しており、当行は県内で初めて国から「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町をはじめ、那覇市、宜野湾市、沖縄市、南城市、北中城村において創業支援事業者として参画しています。また、県内の起業家支援を目的にビジネスプランコンテスト「りゅうぎんアントレプレナー支援セミナー」を主催しており、第3回目となる今年度は沖縄県の後援をいただき、平成27年9月～平成28年1月の期間で実施しております。

今後も引き続き地方公共団体との連携等により、創業・新事業開拓のサポートを積極的に実施してまいります。

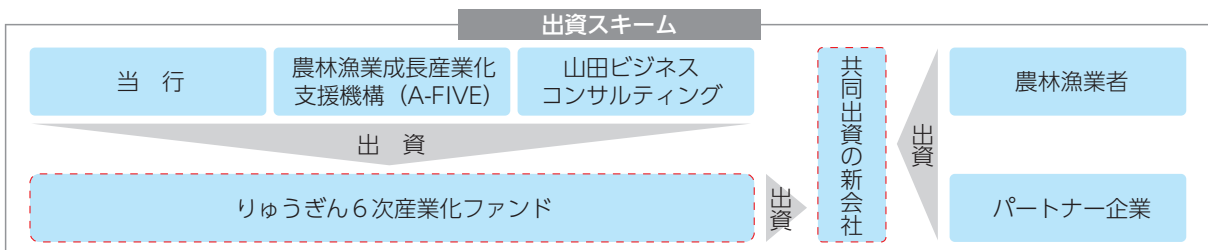
6次産業化支援

今後の成長が見込まれる農林漁業の6次産業化に向け、野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社、株式会社モクモク流地域産業製作所と業務提携、業務協力をすすめています。また農業ビジネスに関する勉強会や6次産業化の活性化に向けたセミナーを開催するなど、積極的な情報発信と県内の6次産業化支援に努めています。

また、県内の銀行では初めて沖縄県農業信用基金協会と提携し、「りゅうぎんアグリローン」を取り扱っています。平成27年9月には、新たな取り組みとして肉用牛繁殖農家向けローン「モーちゃんパワー」の取り扱いを開始しました。



農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、山田ビジネスコンサルティング株式会社と共同で「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立。平成27年1月に第1号案件「食のかけはしカンパニー」への出資を実行しました。引き続き、第2号案件の組成に向け取り組んでいます。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

■ 成長段階における支援

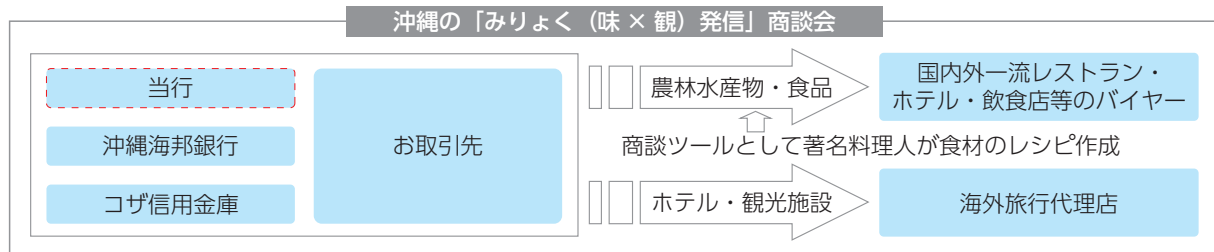
ビジネスマッチング

各種商談会を継続的に開催しており、お客様の販路拡大を積極的にサポートしています。

| | 平成27年度中間期実績 |
|------------------------|------------------------|
| 第3回沖縄の「みりよく（味×観）発信」商談会 | 6月開催/出展社数 68社 商談数 394件 |

平成27年6月には、当行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫が合同で沖縄の「みりよく（味×観）発信」商談会を開催しました。

本商談会は、昨年度まで開催しておりました「沖縄の味力発信商談会」（食品の商談会）に新たに観光分野を加え、国内外・県内から一流レストラン・ホテル・飲食店等のバイヤーのほか海外の旅行代理店を招いて沖縄の豊かで特色のある食品や観光資源を国内外に広めました。

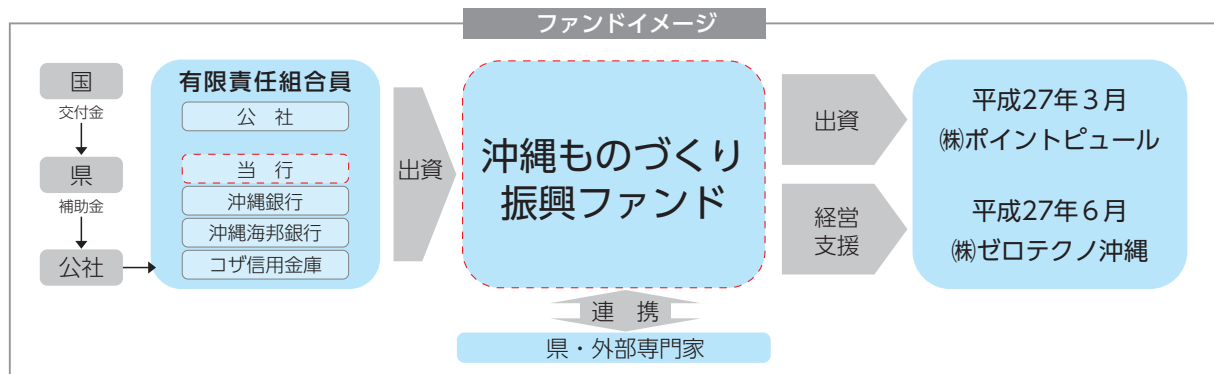


ものづくり産業支援

平成26年12月、ものづくり産業の活性化・効果的な成長支援を目指し設立された官民ファンド「沖縄ものづくり振興ファンド」に出資いたしました。

本ファンドからの出資により、ものづくり産業に携わるお取引先の資金調達手法の多様化を図るとともに、お取引先のニーズに合わせた資金供給が可能となりました。

| | お取引先への出資実績 |
|---------------|------------|
| 平成26年度 | 1件 約90百万円 |
| 平成27年度（9月末現在） | 1件 約150百万円 |



海外ビジネスサポート

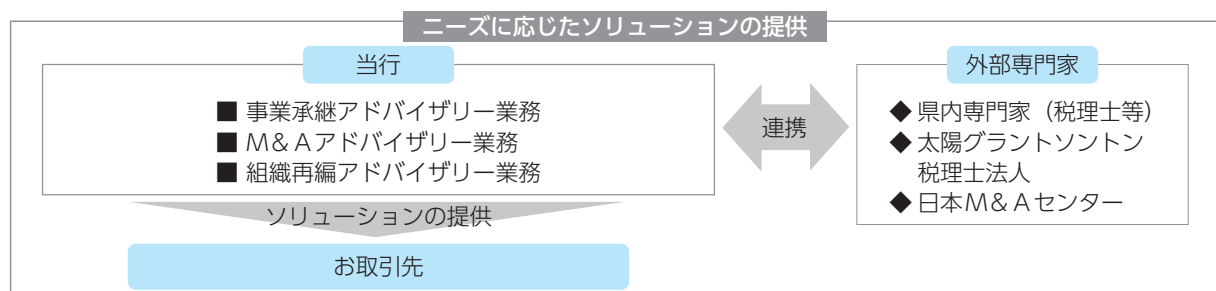
沖縄はアジアと近接しており、また、沖縄国際物流ハブの設置によりアジアへのアクセスは向上しています。こうした環境のもと、県内では、販路拡大などの海外進出に対する機運が高まっており、当行は、外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や外部機関との連携などにより、海外ビジネスを希望されるお客様へのサポート体制を充実・強化しています。また、大きなビジネスチャンスとして注目されているイスラム市場へ進出を希望されるお客様のニーズに応えるため、ハラール認証機関等との連携を行い「ハラール」に関する相談やハラール認証取得支援等のサポートも積極的に行っています。



事業承継・M&A・組織再編支援等

営業店の訪問活動で認識したお取引先の事業承継等に関する経営課題をコンサルティング営業部に集約し、外部専門家と連携したうえで、最適なソリューションを提供しています。

| | 平成27年度中間期実績 |
|-------------|-------------|
| 相談件数 | 91件 |
| 有料アドバイザー契約数 | 4件 |



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

ABL（動産・債権担保融資）

不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んでおり、動産や債権を担保としたABL（動産・債権担保融資）を推進していくために、本部・営業店に26名の動産評価アドバイザーを配置しています。

| | 平成27年度中間期実績 |
|-----------------------|-------------|
| ABL（動産・債権担保融資）取扱件数・金額 | 5件／1,663百万円 |

■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

事業再生支援

中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

| 外部機関 | 平成27年度中間期実績 |
|----------------|-------------|
| 中小企業再生支援協議会の活用 | 3件 |
| 経営改善支援センターの活用 | 2件 |
| 経営サポート会議の活用 | 6件 |

※当行メイン取引先の平成27年度中間期完了件数

経営改善支援

経営改善支援への取組として、平成27年度中間期は216先の取引先に対し計画策定支援および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち6先については債務者区分がランクアップしております。

またABL（動産・債権担保融資）、資本金借入金等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。

経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

当行では、平成25年12月5日に、経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、お客様と保証契約を締結する場合、お客様から既存の保証契約の見直しの申し入れがあった場合、および保証人のお客様が保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

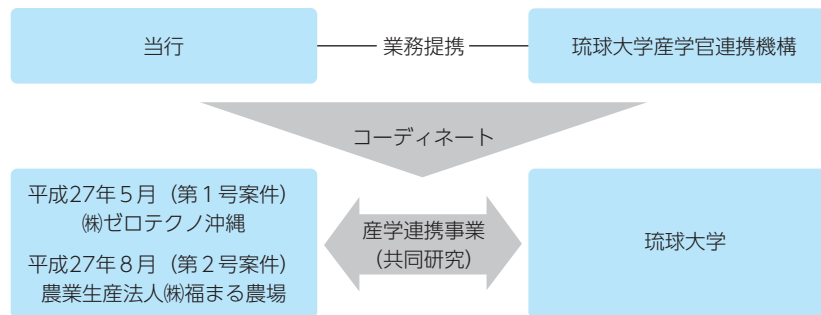
| | 平成27年度中間期実績 |
|---------------|-------------|
| 新規に無保証で融資した件数 | 651件 |
| 保証契約を解除した件数 | 25件 |

■ 地域活性化への取り組み

産学官の連携

産学官が連携し、それぞれのもつノウハウや情報を有効に活用することで、地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に琉球大学産学官連携推進機構と業務提携を締結しております。平成27年5月には当行のコーディネートにより県内初となる共同研究の契約が締結に至り、平成27年12月までに3件の契約締結のサポートを予定しています。

今後も幅広いネットワークを活用し、琉球大学の知的資源とお取引先のニーズをマッチングさせ地域産業の活性化に貢献してまいります。



地方創生にかかる取り組み

平成27年8月、当行のコンサルティング営業部内に“地方創生プロジェクトチーム”を設置しました。各支店の支店長を地方創生に係る営業店責任者に任命し、支店長のサポート役として実務担当者を1名配置したうえで組織的に推進体制を整えました。

平成27年度中は「地方版総合戦略」の策定支援に注力し、策定後は市町村との連携を維持しながら各施策の対応に向け、金融機能の提供等を行ってまいります。